

林 晃生 AKIO HAYASHI
代表取締役社長

1967年、岡山県生まれ。株式会社日本不動産学院を経て、日本で初めて建築業界向けに「リペアサービス」提供の専門会社を創業。1995年に株式会社バーンリペアを設立後、M&Aで4社をグループ化し、2015年代表取締役役に就任、2018年7月に東証マザーズ上場を果たす。

キャンディルの会社概要

企業名	キャンディル
会社URL	https://www.candeal.co.jp/
証券コード	1446
上場市場	東証マザーズ
上場日	2018年7月5日
業種	建設業
事業内容	全国規模での建築サービス関連事業
本社所在地	東京都新宿区北山伏町1-11
社長	林 晃生
設立年月	2014年8月7日
決算期	9月末
資本金	4億5685万円 (2018年9月末)
株主優待	100株以上1000株未満・3000円分のクオカード 1000株以上3000株未満・4000円分のクオカード 3000株以上・5000円分のクオカード ※9月30日現在の株主対象。

キャンディルの連結業績推移

決算期	売上高 前期比	経常利益 前期比	純利益 前期比	1株利益 年間配当
2017年9月期 (実績)	11,959 114.0%	285 2.2倍	112 黒字化	23.41 無配
2018年9月期 (実績)	12,239 102.3%	345 120.7%	171 152.7%	35.31 無配
2019年9月期 (予想)	13,500 110.3%	440 127.5%	218 127.2%	43.36 10

※単位は百万円、1株利益と年間配当は円。予想は会社側。

環境向け建築サービスを通じて、環境と社会に貢献します。

—— 東京五輪なども商機ですね。

商環境向け建築サービスの分野では、東京五輪、広くは訪日客増加を背景とした多くの引き合いが生まれています。具体的には、商業ホテルや大型ホテル、大手飲食チェーン店などの取引が拡大しております。また、大手百貨店の子会社で施工を担当している企業とは、店舗改装などで大きな取引につながっています。五輪関係ではリペア等の相談が複数あり、受注につながっているものもあります。近い将来を見据えれば「空き家管理」が全国的な社会問題となると考え、技術や資格を必要としない主婦、学生、シルバー世代、外国人等の活用を含めて新分野を研究中です。

—— アライアンスにも積極的です。

上場後にSOMPOフランティ、TEPCOホームテック、ドゥーマンズ等と相次ぎ業務提携を発表しました。当社グループが持つ全国56拠点の拠点網と1100名を超える直接雇用の技術者、440社の協力業者網は、簡単に構築できません。この経営資源を活用して、新しい価値を創造できるならば幅広くアライアンスを検討します。現状の大手取引先とも関係を強化しつつ、規模や業種、業界にこだわらず、特定顧客に偏らない事業拡大を今後目指します。

気になるあの会社に編集部が直撃！

キャンディル

一戸建て、集合住宅、商業施設等の内装建材や家具の補修等を業界唯一、全国展開するキャンディルの業績が好調だ。この7月に上場1年を迎える林晃生社長に成長戦略をインタビューした。

全国ネットワークを強みに 建築サービス関連事業で躍進

—— 今期は最高益更新見込みですね。

第1四半期は好調な滑り出しとなりました。商環境向け建築サービスが前年同期比23・3%増収、リペアサービスが同8・8%増収と主力事業の伸びが業績好調を支えています。今9月期通期では前期比10・3%増収の135億円、同27・5%経常増益の4億4000万円で、前期に続く過去最高益更新の見込みに変更はありません。今期からは中間5円および期末5円の年間10円配当を実施し、保有株式数でグレードアップする株主優待制度も新設し、

株主還元にも力を入れます。

—— 注力する事業分野は？

ビジネスモデルの特徴として、建築業界で幅広く需要があるリペア（傷補修）をフックに取引を開始し、現在のリペアサービス顧客2万372社からアフター定期点検の受注につながっています。アフター定期点検は住環境向け建築サービスの中でもストック型のビジネスであり、同時に小規模リフォームなど、リペアを含む新たなフロー型ビジネスの獲得につながっていくことが期待されます。こうした広がり観点から、住環境向け建築サービスを強化しています。リペアサービスは環境に優しいビジネスモデルでもあり、住

環境向け建築サービスを通じて、環境と社会に貢献します。

—— 東京五輪なども商機ですね。

商環境向け建築サービスの分野では、東京五輪、広くは訪日客増加を背景とした多くの引き合いが生まれています。具体的には、商業ホテルや大型ホテル、大手飲食チェーン店などの取引が拡大しております。また、大手百貨店の子会社で施工を担当している企業とは、店舗改装などで大きな取引につながっています。五輪関係ではリペア等の相談が複数あり、受注につながっているものもあります。近い将来を見据えれば「空き家管理」が全国的な社会問題となると考え、技術や資格を必要としない主婦、学生、シルバー世代、外国人等の活用を含めて新分野を研究中です。

—— アライアンスにも積極的です。

上場後にSOMPOフランティ、TEPCOホームテック、ドゥーマンズ等と相次ぎ業務提携を発表しました。当社グループが持つ全国56拠点の拠点網と1100名を超える直接雇用の技術者、440社の協力業者網は、簡単に構築できません。この経営資源を活用して、新しい価値を創造できるならば幅広くアライアンスを検討します。現状の大手取引先とも関係を強化しつつ、規模や業種、業界にこだわらず、特定顧客に偏らない事業拡大を今後目指します。